



平成29年 第4回定例会 一般質問特集 一問一答!!

【発行日】平成30年3月1日 【編集】議会広報部会 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121
【印刷】瞬報社写真印刷株式会社 〒752-0927 下関市長府扇町9-50 ☎083-249-1100



みらい下関
香川 昌則

12月4日から19日までを会期として第4回定例会が開催されました。今回の特集では、下関市の施策や方針等に対する議員からの質問(問)とそれに対する市長を始めとする執行部からの答弁(答)の主な内容を紹介します。
なお、この文章は議員自ら作成しています。

▼農業振興

問 担い手の確保について、法人への経営指導や地域おこし協力隊などの就農体験への支援を強化するべきではないか。

答 前向きに検討する。

問 高付加価値化への取り組みとして、園芸団地、観光農園、6次産業化への取り組みを強化しては。

答 行政主導ではなく、民間事業としての取り組みを支援していく。

▼総合インフォメーション

問 インバウンド(訪日外国人旅行者)への対応を強化するための拠点が必要ではないか。

答 必要性を含め、今後検討していきたい。

▼盲ろう者への対応

問 長府駅から国道までの歩道に設置された誘導ブロックの不備、

飲食店の入店拒否、病院の診療拒否、金融機関や病院での代筆拒否などについて、どのように対処するのか。



視覚障がい者誘導用ブロック

答 関係機関に働きかけていく。



日本共産党
江原満寿男

▼これからの農業振興対策は

問 単県補助事業のイチゴハウスの未利用解消のために他の野菜への活用も認めるべきではないか。

答 山口県とも協議したが、イチゴ以外への利用は補助金返還に該当する。

問 学校給食食材の生産者直接搬入と無償化や農業機械共同利用の支援をどうするか。

答 下関市学校給食協会に対応しているが、食材費9億4000万

円の無償化は困難。食材供給システムは地場産農産物学校給食連絡会でも協議したい。農機共同利用支援の予算措置は現在ない。



10年間、未利用のイチゴハウス

問 産廃処分場下流の井戸水検査を美祿市保々の処分場下流の集落が井戸水の水質検査を求めている。市としての対応を求めたい。

答 市は井戸2カ所毎年1回定点検査しており、箇所の増加は考えていないものの、安全・安心のために回数見直しを検討する。



志誠会
林 真一郎

▼立地適正化計画

問 居住・都市機能施設誘導は。

答 学校跡地等公的不動産を活用した都市機能整備の場合、対象事業費かさ上げ、居住誘導区域外の

公営住宅を除去し区域内建て替え時、除却費用・移転費が助成対象。

▼密集市街地環境整備事業

問 事業エリアと内容・目標は。

答 下関駅から唐戸までの国道より北側に位置する斜面地等、住環境の改善が必要な区域において、防災性向上と良好な住環境形成を目指す。

問 補助採択後まず取り組まれることと今後のスケジュールは。

答 密集市街地の危険性指標等調査の後、事業実施区域を選定し、区域内地権者意向確認と共に土地寄附採納や建物除却などを検討する。



密集市街地環境整備事業対象地

▼所有者不明の土地

問 相続登記が行われない土地の拡大が懸念される中、国の動向は。

答 国交省において法案骨子策定。

問 法整備への対応は。

答 中心的役割を果たすセクションを定めることの検討も含め、適切かつ効率的に対応する。



空き家の目立つ市営住宅



みらい下関
木本 暢一

▼市営住宅の入居募集

問 市営住宅の管理戸数と入居可能な空き家数は。

答 5567戸のうち、入居可能な空き家は、647戸である。

問 過去1年間の各地区の募集戸数は。

答 本庁地区105戸、菊川地区21戸、豊田地区3戸、豊浦地区6戸、豊北地区1戸である。

問 空き家も多く入居希望も多いので、募集回数を増やせないか。

答 選定から修繕まで3〜4カ月かかるため難しい。

問 地区によっては、募集しても応募の無い時がある。そのような



健康問題だけでなく景観も問題



創世下関
福田 幸博

▼安岡沖風力発電事業

問 経済産業省(経産省)の勧告以降、前田建設工業の対応はどうか。

答 市内各所にて、小規模の説明会を行っていると聞いています。

問 準備書に対する勧告では自治体や住民に丁寧で十分な説明をすることとなっているが、経産省へ

の地区は、定期募集ではなく希望者があった時に空き家を修繕して入居してもらおうという地区の実情に合った入居方法はとれないか。

答 現状では難しいが、地区の実情に合った空き家募集を今後検討する。

問 下関地域医療構想
現在の医療現場の状況は。

答 救急医療体制の不適切な利用などで、医師は過酷な勤務で疲弊している。一人が退職すれば病院経営にも大きなダメージが起こるだけでなく、負担の連鎖で医療崩壊がいつ起こってもおかしくない。

問 構想で目指すものは何か。

答 医療崩壊を防ぐため、急性期医療機関を再編し、研修制度を充実させ医療従事者が選択したい地域へ変革するとともに、地域の医療機関の後方支援体制を作る。

問 過疎地域を含めた地域の医療



公明党
前東 直樹

問 学校図書館司書がいる学校の変化は。

答 学校図書館の環境整備や学習支援の取り組みが進んでいる。

問 図書館ボランティアについて。

答 現在多くの学校で図書館ボランティアが活動しており、読み聞かせや紙芝居、ブックトークなどの取り組みを行っている。

問 国民健康保険料の負担軽減
市民参加による負担軽減策は。

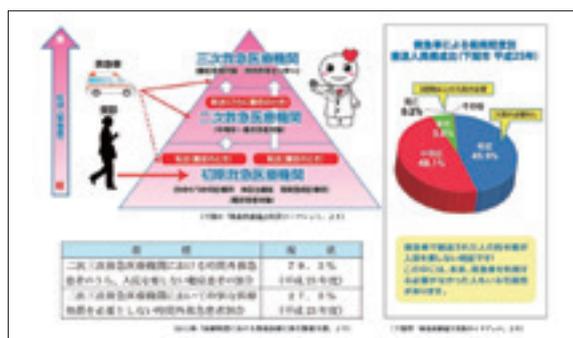
答 特定健診などの受診やジェネリック医薬品の利用促進は、医療費削減とともに国の交付金が増額され、結果的に軽減につながる。

問 防災の取り組み
大規模災害に備えて、自主防災組織の設立を進めることは大変重要と考えるが、意気込みは。

答 兵庫県南部地震の救護活動は90%以上が自力、家族、隣人など



みらい下関
星出 恒夫



山口県・下関市の救急医療の現状

機関充実、構想ができることは。

答 日常的で身近な診療体制は、総合診療医の充実が必要であり、その研修のためにも再編が不可欠。

問 障がい者就労支援
障がいを持ち、働く意思のある方が一人でも多く仕事に就けるよう、積極的に取り組むべきでは。

答 障がいのある方の就労は社会参加の重要な分野である。関係機関と連携し、さまざまな課題を研究し、取り組みを進めていきたい。

問 2025年問題
課題が多いが、高齢者が本市で生き生きと暮らせるよう、国の補助金を活用して対策を。

答 国の動向に注視し、また、現場の声を十分聞きながら、有効な補助事業を取り組んでいきたい。



自主防災組織による避難所訓練

であった。今後は自主防災組織、防災士との連携は重要である。ホームページなどの内容の充実を図り、普及啓発に努めていきたい。



公明党
恵良健一郎

▼ごみ減量

問 ごみ減量の取り組みは。

答 平成28年度のごみ排出量は10万1539トン、処理経費は37億5523万3000円である。今後は、全国平均より排出量の多い事業系ごみの削減に対する啓発を今以上に取り組んでいく。

▼食品ロス削減

問 食品ロス削減の取り組みは。

答 本市の平成26年度での食品ロスの推計量は1万3200トンである。本市も属する山口県食品ロス削減推進協議会において、家庭における食品ロス削減方法や、やまぐち食べきり協会の紹介などPRに努めている。



やまぐち食べきり運動



▼生活困窮者自立支援事業

答 地区の現状把握のため、権利



再整備を待ち望む市営竹崎住宅

▼市営竹崎住宅の再整備



志誠会
板谷 正

問 竹崎地区市営住宅の再整備については、これまで何度かお願いしてきた。この地域独特の複雑な状況をひも解き、更新・集約の可能性調査業務が平成29年度に開始されたが、現在までの進捗状況は。

問 これまでの取り組みの成果は。
答 平成27年4月から平成29年10月までで相談1265件、このうち支援実施は74件。複合的な課題を抱える方に対し、就労支援による就労の定着、家計相談支援による債務の整理などで前向きに生活できるようなった方など成果も出てきている。



無所属
本池 妙子

▼あるかぼーとテラス

問 平成25年秋口にオープンした「はいーからつと横丁」の中にコンテナハウスが設置された。本市が100万円を出資している「あるかぼーとテラス」で、出店していた方々が、月に10万円を超す高額の家賃や共益費に耐えかねて撤退されている。市の認識はどうか。

答 残念な経過をたどっている。問 皆さんが商売を通して一緒に街を盛り上げていきたいと意欲を持っていったが、計画が無謀だった。撤退後、カモンFMが入居し多額

関係の整理、課題の抽出を行っており、今後は調査結果をもとに、再生手法の検討、事業イメージ・再生の方向性を検討していく。
問 中心市街地と周辺地域には古い街路樹や公園が多く存在し、その管理を一部地域に依存しているが、活動いただけの方々の高齢化により、今後適正な管理が行えなくなることも予測されるが、どのように対策を考えているのか。
答 若い方々へのお声掛けを行い、愛護会の存続、周知に努める。道路巡視員による日常的な調査・管理を行うとともに、ご連絡をいただければ市で対応していく。

の補助金がコンテナに入るようになった。遊園地運営者の泉陽興業が市に払う賃借料はいくらか。
答 2分の1減免で年735万円。
問 あるかぼーとテラスが泉陽興業に支払うのはいくらか。
答 年間19万9897円。
問 税金の投入された補助金事業でお金の流れが不透明だと思う。ぜひ監査をしてもらいたい。
答 政令で定める要件を満たさないため、監査の対象にならない。



市民連合
濱岡 歳生



観覧車そばのコンテナハウス

▼医療と介護の連携
問 オンライン診療により医師と介護者の双方を支援することは。
答 下関市医師会が、下関地域医療連携情報システム(奇兵隊ネット)を構築し、現在58の医療機関が利用しており、市内4総合病院の電子診療情報を患者の同意のもと閲覧できる。
▼市が管理する公園の草刈りなどの状況は。
答 市内に185団体があり、原則年3回以上の除草と月1回以上の清掃を行っており、合計430万5000円の報償費を支払っている。
▼少子化対策と子育て支援
問 本市の子育て世代包括支援センターについては。
答 平成27年3月より妊娠・子育てサポートセンター、通称「ここサポ」の名称でPR、また産後ケア事業として「産後ママのあんしん相談」、「産後ママとベビーのためのケア事業」の2つを実施し安心して子育てできる環境づくりに努めている。



草刈り整備がされた公園



志誠会
小熊坂孝司

▼下関北九州道路

問 その後の進捗状況はどうか。
答 国土交通大臣が視察に来られ、彦島荒田地区で、地形的なつながりや当該道路の重要性を実感された。今は、下関北九州道路検討委員会を設置、下部組織にワーキンググループを設置し概略ルート・構造形式・整備手法について検討中である。時期については早期実

現に向け進めている。



未来をつなぐ下関北九州道路

▼災害情報伝達手段

市議会では「議会の活性化」を目的に、タブレット端末の本格導入を目指しています

タブレット端末の活用は、ペーパーレス化による費用と管理負担の削減や、事務効率の向上だけでなく、情報通信技術（ICT）により、さまざまな資料・情報を効果的に利用することができるようになります。

そこで市議会としても、議会活動の充実とともに、議員から市民の皆さまへの情報提供や災害時の迅速な連携など、さらなる「議会の活性化」を目的に導入の検討を重ねてまいりました。このたび、各議員が自身の端末を準備する形で導入すること



端末を活用した広報部会の様子

を決定し、平成29年12月定例会から、本会議や委員会・広報部会等でも試験運用を始めました。今後、さまざまな場面を想定しての実証実験や端末活用のための議員研修、管理システムの検討などを重ねて、平成30年度中の本格的導入を目指しています。

議員個人の賛否の結果や一般質問の様子は、**下関市議会のホームページ**をご覧ください。
(QRコードを読み取りいただくと、スムーズにアクセスができます。)

▶議決結果



▶議会中継



※「市報しものせき」のP22〜23にも記事を掲載していますので、あわせてご覧ください。

問 伝達手段の現況は。
答 既存の広報媒体を活用し、あらゆる手段を用いて行っている。
問 防災行政無線屋外スピーカーの活用の考えは。
答 地形的条件や気象の条件で左右されるが緊急の場合は活用する。
問 近代先人顕彰事業
答 田中絹代ぶんか館の現状は。近年は入館者が増加している。木暮実千代顕彰室を含めその一帯を「女優通り」などの考えは。周辺への活用も考えられる。

●第4回定例会では次の議員も一般質問をしています。

- **山下 隆夫(市民連合)**
 - 地域の特性を生かした観光まちづくり
 - 誰もが安心して暮らせるまちづくり
- **吉田 真次(創世下関)**
 - 公務員の兼業・副業の推進
 - 北朝鮮人権侵害問題啓発週間の取り組みほか
- **片山 房一(日本共産党)**
 - 市民の願いである国保料の引き下げを
 - 政策決定と市民参画のあり方ほか
- **田中 義一(みらい下関)**
 - 海響マラソン
 - 本庁舎整備事業ほか
- **平田 陽道(公明党)**
 - 公共施設
 - 教育・子育てほか
- **浦岡 昌博(公明党)**
 - 2020東京五輪・パラリンピックに向けて
 - 地域包括ケアほか
- **江村 卓三(みらい下関)**
 - シティプロモーション推進事業の目的
 - 見直し後の総合評価落札方式の運用ほか
- **井川 典子(創世下関)**
 - し尿処理と浄化槽
 - 新庁舎子育て支援場ほか
- **酒本 哲也(市民連合)**
 - 中心市街地の活性化
 - 観光客数、宿泊客数の調査方法
- **村中 克好(志誠会)**
 - ヘルシーランド下関の進捗状況と再オープンイベント
 - まちづくり協議会の今後ほか
- **近藤栄次郎(日本共産党)**
 - 病院統廃合をメインとする「地域医療計画」
 - 下関北九州道路計画における地域発展の寄与はほか
- **桧垣 徳雄(日本共産党)**
 - 核兵器のない世界の実現にむけての取り組み
 - 平成30年度予算編成ほか
- **菅原 明(市民連合)**
 - 地域産業の振興(地域未来投資促進法ほか)
 - 小型家電リサイクルの強化(回収方法の改善ほか)
- **藤村 博美(公明党)**
 - 児童虐待防止対策
 - 国のインセンティブ制度を活用した健康増進、医療費削減の取り組みほか

※掲載の順番は質問順です。